

# 活 力

## まちづくり目標3

### 個性豊かで活力あるまち

#### 「活力」によりめざす将来のまちの姿

農林業、商業、工業と多彩な産業が盛んで、女性や若者など様々な人たちが希望を持って働いています。また、多くの人でまちが賑わい、様々な交流がひろがり、地域の特性を生かした持続的に発展する都市となっています。

# 活 力

## 基本政策 3-6

### 産業の活力があふれる元気なまちづくり

#### 施策展開の方向 3-6-1

#### 地域の産業が盛んなまちをつくる

- 商業や工業などの地域産業を振興し、消費や雇用機会の拡充など地域の経済活動を活性化するとともに、新たな産業の集積や多様な産業の連携などにより、地域の産業が活発なまちをつくります。
- 大都市近郊の利点を生かし、新たな付加価値を生み出す農業を振興するとともに、水源林など大切な森林の保全と管理により、潤いのあるまちをつくります。



施策21	地域を支える商業・工業の振興
施策22	誰もが働きやすい環境の整備
施策23	地域とつながる都市農業・森林づくりの推進



施策

## 21 地域を支える商業・工業の振興

目的

地域経済を支える工業やまちに賑わいを生む商業の振興により、地域経済の活性化を図ります。

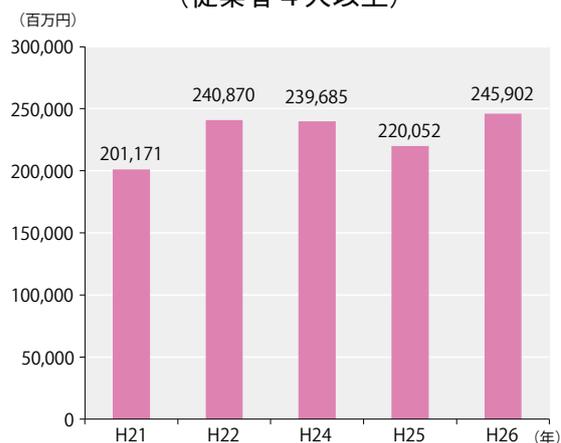
### ✓ 前期基本計画期間における主な取組実績

- ▶伊勢原市企業立地促進条例の改正により固定資産税等の優遇措置を強化するとともに、県や金融機関等との情報交換・情報共有を図ることで、企業誘致を促進しました。
- ▶生活支援ロボットの浸透定着を図るロボットリテラシー教育や普及啓発事業を実施するとともに、商工会と連携し市内既存企業のロボット産業への参入促進に取り組みました。
- ▶新たな中小企業支援制度（見本市等出展事業補助）の創設により、既存企業の積極的な販路開拓や情報発信等を支援しました。
- ▶伊勢原市商業振興計画に基づく重点プロジェクトや、各商店街における誘客イベントの開催など、商店街の様々な取組を支援しました。

### 施策を取り巻く現状

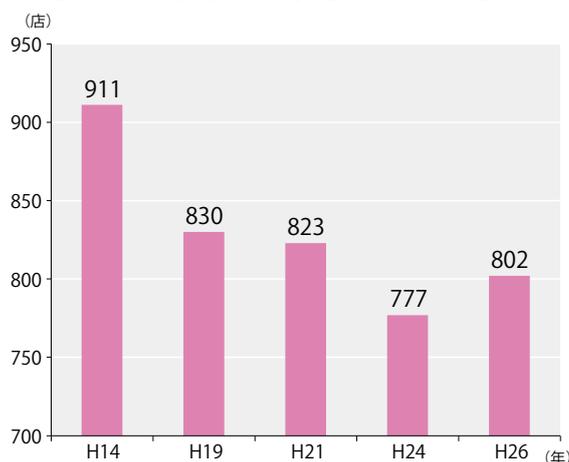
- ▷市内製造業の製造品出荷額等は、近年は概ね横ばいに推移しています。
- ▷全国の自治体において雇用機会や税収の確保のための企業誘致が進められ、地方創生の流れの中で、企業の地方移転の促進が全国的に図られており、地域産業における都市間競争が激化しています。
- ▷本市は、平成25(2013)年度から、さがみロボット産業特区に指定されたことにより、生活支援ロボットの実用化や普及促進、関連企業の集積などに対する様々な支援体制が整えられています。
- ▷市内の商店数は、平成3(1991)年に1,255店となった以降は、平成26(2014)年には802店まで減少し、商店経営者の高齢化や後継者不足などの問題が見受けられます。

市内工業事業所の製造品出荷額等の推移  
(従業者4人以上)



資料：経済産業省「工業統計調査」

市内における商店数の推移(卸売業・小売業)



資料：経済産業省「商業統計調査」、総務省「経済センサス」

## 主な課題

- ◆本市が持続的に発展するためには、新東名高速道路等の広域幹線道路の整備効果や地域特性を生かした企業誘致により、産業の集積や新たな企業の立地を促進するとともに、既存企業の経営基盤の強化や操業環境の向上など、域内産業の活力を増進する必要があります。
- ◆域内産業の更なる発展を図るため、さがみロボット産業特区制度を活用した新たな産業の創出に向けて取り組む必要があります。
- ◆商業地の賑わいや魅力を高めるため、商店の集客力を向上させ、商店街全体の活性化を図る必要があります。

## 施策の方針

- ①戦略的な企業誘致や既存企業の設備投資支援を推進するとともに、産学官の連携を強化し、成長が期待されるロボット関連産業への企業参入等を促進するなど、地域の経済活動の活性化に取り組みます。
- ②既存商店の魅力向上や新たな商店の出店支援、関係機関との連携による本市独自の特産品の開発など、商店の魅力向上に向けた取組や意欲的に活動している商業団体等を支援するとともに、商店街における賑わいの創出に向けた環境整備等を支援します。

## 施策の成果を測る指標

### 市民満足度

「商工業が振興されている」と思う市民の割合	
現状値【平成27(2015)年度】	目標値【平成34(2022)年度】
42.2%	58.7%

### 主な指標

市内工業事業所の製造品出荷額等		
指標	現状値【平成26(2014)年】	目標値【平成34(2022)年】
		245,902百万円
指標の定義	市内製造業の製造品出荷額等【工業統計調査】	
市内卸売業及び小売業の年間商品販売額		
指標	現状値【平成26(2014)年】	目標値【平成34(2022)年】
		166,909百万円
指標の定義	市内事業者の年間商品販売額【商業統計調査】	

## 施策を構成する主な事業

事業名	事業の概要
企業立地促進事業	新たな産業用地の創出に向けて、地域の特性や強みを生かした新規企業の誘致を進めるとともに、既存企業の活発な企業活動を支援し、地域産業の活性化を図ります。
ロボット産業促進事業	さがみロボット産業特区等の地域特性を生かし、産学官連携等によるロボット開発の実証実験等を進め、将来的な商品化等を見据えた民間事業者等での導入促進を図るとともに、生活支援ロボットの普及啓発及びロボット関連産業の集積、企業参入の促進を図ります。
商店街活性化支援事業	商店街の魅力づくりや利便性の向上、また小規模事業者の経営力強化や事業継承の支援を図るとともに、創業支援策と連携した空き店舗対策等に取り組みます。また、県道61号（平塚伊勢原）電線地中化事業など、関連するまちづくりと連携を図り、賑わいのある商店街づくりを進めます。

## 連携ナビ【他の施策の関連する主な事業(再掲)】

力の区分	施策	事業名
活力	22 誰もが働きやすい環境の整備	地域雇用・創業・就労支援事業
	23 地域とつながる都市農業・森林づくりの推進	農畜産物ブランド化推進事業
	25 シティプロモーションの推進	地域の魅力発信事業
		地域人材による魅力創造事業
	26 地域特性を生かした新たな産業基盤の創出	北インター周辺地区まちづくり推進事業
		東部第二土地区画整理推進事業
27 交流がひろがる拠点の形成	伊勢原駅北口周辺地区整備事業	
都市力	28 個性と魅力あふれるまちづくりの推進	景観まちづくり推進事業
	34 都市の機能を高める基盤施設の整備	広域幹線道路等整備促進事業

## 施策

22

## 誰もが働きやすい環境の整備

## 目的

女性や高齢者等、様々な人々が市内で自分の希望に沿って働くことのできる環境を整えます。

### ✓ 前期基本計画期間における主な取組実績

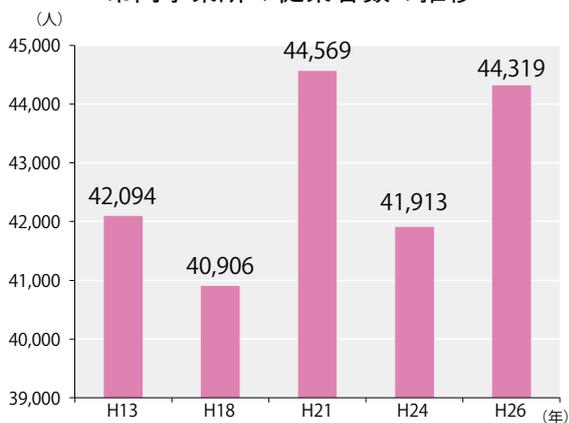
- ▶ 神奈川労働局や県の事業を活用するほか、近隣自治体や公共職業安定所（ハローワーク）と連携し、職業相談や職業紹介を実施しました。
- ▶ 産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定を受け、市、商工会、市内3信金による「いせはら創業応援ネットワーク」の組織体制を構築したことにより、計画的、効果的な創業支援を推進しました。

### 施策を取り巻く現状

▷ 市内事業所の従業者数は、近年の緩やかな景気回復に応じて回復に転じ、平成26（2014）年には、44,319人となっていますが、今後は、人口減少と少子高齢化を背景に、労働力人口は減少していくものと見込まれています。

▷ 本市の創業比率<sup>(\*1)</sup>は、平成20（2008）年に米国で発生したリーマンショック以降の景気悪化により、減少傾向にありましたが、近年の緩やかな景気回復に応じて回復に転じ、平成24（2012）年から平成26（2014）年には5.14%まで上昇しました。また、イノベーションやベンチャーなど、多様なビジネスモデルに伴う創業の機運が全国的に高まっています。

市内事業所の従業者数の推移



資料：総務省「企業統計調査」、経済センサス

市内の創業比率の推移



資料：総務省「企業統計調査」、経済センサス

(\*1) 創業比率

新設事業所(又は企業)数の、期首において既に存在していた事業所(又は企業)数に対する割合

## 主な課題

- ◆今後、労働力人口の減少が見込まれる中、新たな労働力として期待される女性や高齢者等への就労支援を行うとともに、就労環境の改善や雇用の拡大を促す企業へのアプローチ等により、様々な人材の経験や能力を十分に発揮できる環境を創出する必要があります。
- ◆多様な創業ニーズに応えるため、創業の検討段階から創業後のフォローアップまでの計画的かつ効果的な支援や、空き店舗等の活用促進など、創業支援事業計画に基づき、創業しやすい環境をつくる必要があります。

## 施策の方針

- ①地域経済活動の担い手を確保するため、市民や企業に対し働きやすい環境づくりに向けた普及啓発を図るとともに、女性や高齢者など、様々な人を対象とした就労や創業に対する支援などにより、働く意欲のあるすべての人が生き生きと働くことのできる環境を整えます。

## 施策の成果を測る指標

### 市民満足度

「自分の希望に沿って働くことのできる環境が整っている」と思う市民の割合	
現状値【平成27(2015)年度】	目標値【平成34(2022)年度】
42.2%	58.7%

### 主な指標

指標	市内事業所の従業者数	
	現状値【平成26(2014)年】	目標値【平成34(2022)年】
	44,319人	46,500人
指標の定義	市内事業所の従業者数【経済センサス】	
指標	就労環境に関する各種認定等取得事業所数	
	現状値【平成28(2016)年度】	目標値【平成34(2022)年度】
	1社	3社
指標の定義	「次世代育成支援対策推進法」、「女性活躍推進法」及び「神奈川県子ども・子育て支援推進条例」等に基づく各種認定などを取得した事業所数	

## 施策を構成する主な事業

事業名	事業の概要
地域雇用・創業・就労支援事業	地域経済の活性化に向けた産業振興及び雇用機会の拡大を図るため、いせはら創業応援ネットワークによる組織的な創業支援や中小企業の人材育成等を推進するとともに、求人・求職紹介、新たな労働者として期待される女性や高齢者等の多様な就労ニーズに応じた就労支援を推進します。
ワーク・ライフ・バランス普及促進事業	子育て・介護等と仕事が両立できる環境整備や多様で柔軟な働き方ができる環境整備など、一人ひとりがその希望に応じた働き方を選択できる社会を構築するため、ワーク・ライフ・バランスの普及促進に取り組みます。

## 連携ナビ【他の施策の関連する主な事業(再掲)】

力の区分	施策	事業名
暮らし力	04 高齢者の地域生活支援の充実	高齢者生きがいづくり推進事業
	05 障がい者の地域生活支援の充実	障がい者就労支援事業
	07 多様な働き方が選択できる保育の充実	幼児教育・保育施設整備事業
		子ども・子育て支援新制度利用者支援事業
		児童コミュニティクラブ推進事業
安心力	19 人権尊重・男女共同参画社会の推進	男女共同参画推進事業
活力	21 地域を支える商業・工業の振興	企業立地促進事業
		商店街活性化支援事業
	23 地域とつながる都市農業・森林づくりの推進	農業経営基盤強化対策事業
	26 地域特性を生かした新たな産業基盤の創出	北インター周辺地区まちづくり推進事業
東部第二土地区画整理推進事業		

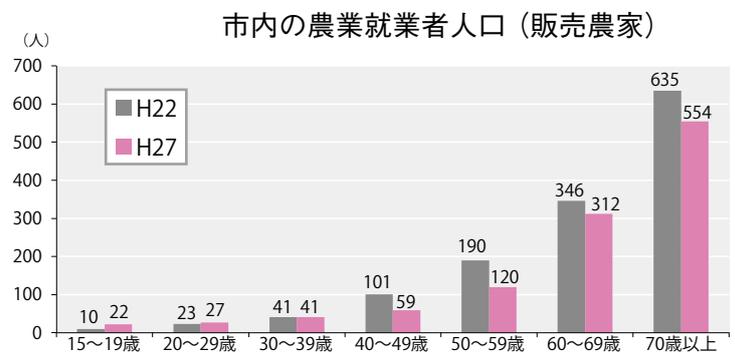
<b>施策</b>	<b>23</b>	<b>地域とつながる都市農業・森林づくりの推進</b>
	<b>目的</b>	農業経営の安定化と農畜産物の付加価値向上により、持続的に農業が営まれる環境づくりを推進します。 また、市の貴重な財産である森林資源が、次代に確実に引き継がれる環境を整えます。

**✓ 前期基本計画期間における主な取組実績**

- ▶ 新規就農者への支援や農業の担い手の育成・確保に努めるとともに、農地の集積・集約化による経営規模の拡大を図り、生産性の向上に取り組みました。
- ▶ 民間事業者の農産物直売所やケータリングカーの導入を支援するとともに、いせはらブランド<sup>(※1)</sup>の選定制度を創設するなど、地元農畜産物の販売促進を支援しました。
- ▶ 地域と一体となって、サルの追い払いや有害鳥獣捕獲など、鳥獣被害の防除対策に取り組みました。
- ▶ 農林業経営の向上や森林の持つ公益的機能の保全を図るため、農業用道水路や作業路等の農林業基盤を整備しました。

**施策を取り巻く現状**

- ▷ 市域の約2割を占める農地では、稲作、野菜、果樹、畜産など、多種多様な農業生産活動が営まれています。
- ▷ 農業従事者の高齢化や担い手不足、有害鳥獣被害による営農意欲の減退など、農業を取り巻く環境は厳しい状況にあり、荒廃農地の拡大の要因となっています。
- ▷ 本市は、都市近郊で大消費地に近いことから、都市近郊農業<sup>(※2)</sup>に取り組むことができます。
- ▷ 森林は、地域に安全で快適な自然環境を提供するとともに、水源かん養としての豊かな水資源を確保する機能を有しています。



(※1) いせはらブランド  
伊勢原市特産品地域ブランド推進協議会が選定する商品

(※2) 都市近郊農業  
都市近郊での農業生産は消費地に近いため、新鮮な農産物を低コストで輸送できるメリットがあり、このような利点を生かした農業  
農業体験や直売、緑地空間を生かした都市住民との交流、災害時における農地のオープンスペースとしての活用など、良好な都市環境の形成にも資する。

## 主な課題

- ◆優良な農地を保全し、農地の荒廃・遊休化を防ぐためには、農業経営を安定させる取組を推進するとともに、農業を営みやすい環境づくりに取り組む必要があります。
- ◆消費地に近い農業というメリットを生かし、農畜産物のブランド化や農商工の連携、農業の6次産業化<sup>(※3)</sup>など、新たな付加価値を生み出していくことが必要です。
- ◆森林の荒廃を防ぎ、森林の持つ公益的機能が発揮できるようにするため、作業路の整備など、森林の管理に引き続き取り組む必要があります。

## 施策の方針

- ①農業基盤の整備や農地の集積・集約化、新たな担い手の育成・確保等により、農業経営の安定化を図るとともに、有害鳥獣による被害防除対策など、農業経営を継続できる環境づくりに取り組みます。
- ②農畜産物の付加価値向上による農業所得の向上を図るため、ブランド化や農商工の連携、6次産業化等の戦略的な農業を進めます。
- ③森林の持つ公益的機能の保全等を図るため、林業基盤の計画的な整備を推進するとともに、森林の適切な管理に取り組みます。

## 施策の成果を測る指標

### 市民満足度

「都市農業や森林づくりが推進されている」と思う市民の割合	
現状値【平成27(2015)年度】	目標値【平成34(2022)年度】
54.9%	61.4%

### 主な指標

指標	農地の集積・集約化面積	
	現状値【平成28(2016)年度】	目標値【平成34(2022)年度】
	97ha	104ha
指標の定義	農業の担い手への農地の賃貸により、集約化・効率化が促進される農地の面積	
指標	いせはらブランド商品取扱事業者数	
	現状値【平成28(2016)年度】	目標値【平成34(2022)年度】
	—	10事業所
指標の定義	いせはらブランドに選定された商品を取り扱う事業者の数	

(※3) 6次産業化  
農林漁業者が、生産、加工、流通(販売)を一体的に取り組み、所得の増大をめざすこと

指標	森林施業面積	
	現状値【平成28(2016)年度】	目標値【平成34(2022)年度】
	437ha	538ha
指標の定義	水源の森林づくり協力協約推進事業 <sup>(*4)</sup> により森林施業を行った面積	

## 施策を構成する主な事業

事業名	事業の概要
農業基盤整備事業	農業経営と農村環境の向上を図るため、用排水路や農道、取水堰等の農業基盤施設の整備を進めます。
農業経営基盤強化対策事業	担い手である認定農業者、新規就農者等の効率的・安定的な経営を促進するため、荒廃農地の解消と有効活用や農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化、青年就農者の経営確立等の支援を行います。
有害鳥獣対策事業	鳥獣による被害防除対策を地域とともに効果的に推進し、有害鳥獣による被害の軽減とヤマビルの生息域の縮小を図ります。
農畜産物ブランド化推進事業	地域の農業振興を図りながら農商工連携した6次産業化や新たな特産品開発に向けた調査・研究を進めるとともに、農畜産物(ブランド品)の販売促進に向けた情報発信を行います。
森林管理促進事業	森林の荒廃を防ぎ森林の持つ公益的機能が発揮できるよう、継続的な森林整備を進めます。

## 連携ナビ【他の施策の関連する主な事業(再掲)】

力の区分	施策	事業名
活力	21 地域を支える商業・工業の振興	商店街活性化支援事業
		大山誘客受入強化事業
	24 魅力ある観光の振興	日向魅力アップ事業
		比々多魅力再発見事業
25 シティプロモーションの推進	地域の魅力発信事業	
都市力	28 個性と魅力あふれるまちづくりの推進	景観まちづくり推進事業
		いせはら景観資源の発見

(\*4) 水源の森林づくり協力協約推進事業  
森林を持つ所有者と市が協力協約を締結し、所有者が自ら(又は委託して)行う森林整備へ補助を行う事業

# 活 力

## 施策展開の方向 3-6-2

### 多くの人を訪れる賑わいのあるまちをつくる

- 魅力的な地域資源を最大限に活用し、伊勢原ならではの観光地づくりや歴史的なつながりのある地域との連携などにより、観光が盛んで賑わいのあるまちをつくれます。
- 豊かな自然や文化遺産、充実した医療や子育て環境など、本市が持つ特徴的な魅力の積極的な発信により、多くの人を訪れ、暮らしてみたいと選ばれるまちをつくれます。



施策24	魅力ある観光の振興
施策25	シティプロモーションの推進



施策

## 24 魅力ある観光の振興

目的

地域資源等を活用した交流の活性化により、1年を通じて国内外から多くの観光客で賑わうまちづくりを推進します。

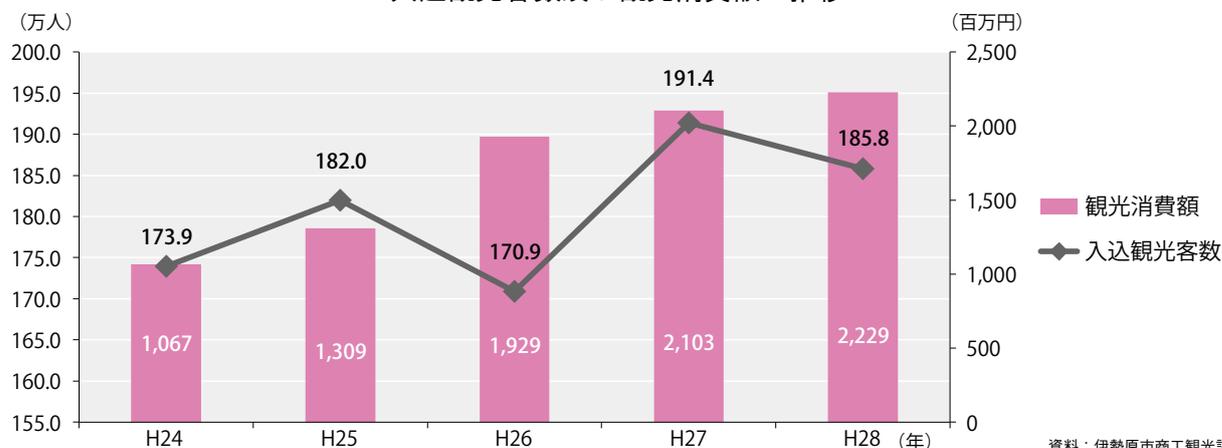
### ✓ 前期基本計画期間における主な取組実績

- ▶平成25(2013)年に県の新たな観光の核づくり認定事業<sup>(※1)</sup>に平成大山講プロジェクトが認定されて以来、地元や関係機関、近隣自治体と連携を図り、国際観光地化に向けて様々な取組を進めました。
- ▶平成27(2015)年6月には大山が「ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン」で紹介されるなど、メディアへの露出も増え、認知度が向上しました。

### 施策を取り巻く現状

- ▷本市は、豊かな自然環境や歴史的に貴重な遺跡、伝承文化、農畜産物など、多彩で優れた観光資源に恵まれています。
- ▷平成28(2016)年の観光客総数は約185万人であり、このうち約90%が日帰りの観光客です。平成26(2014)年に落ち込みはしたものの、ここ数年は、増加傾向にあります。
- ▷観光消費額をみると、平成28(2016)年は約22億円と、平成24(2012)年と比較して2倍程度増加しています。
- ▷特急ロマンスカーの伊勢原駅への常時停車や、広域幹線道路網の整備による交通アクセスの向上など、本市の観光を取り巻く環境は大きく変化しています。

入込観光客数及び観光消費額の推移



(※1) 新たな観光の核づくり認定事業  
 横浜・鎌倉・箱根に次ぐ新たな観光の核づくりの取組を事業認定する神奈川県での制度で、認定されたものは県によるPRなど、必要な支援が行われる事業

## 主な課題

- ◆本市の観光を地域経済の活性化につなげるためには、自然や歴史・文化財など、本市の地域資源を十分に活用するとともに、周遊型観光の促進による観光客の滞在時間の延伸やリピーターの確保などにより、観光消費を更に増加させる必要があります。
- ◆近年の観光客の増加に対応するため、国内外から本市へ訪れる観光客の受入環境の整備に地域及び事業者等と連携して取り組む必要があります。

## 施策の方針

- ①様々な地域資源を有効に活用するとともに、市内における観光エリアの回遊性の向上や他都市との連携による広域観光の推進により、国内外から多くの人を引きつける魅力ある観光地づくりに取り組みます。さらには、多様な主体との連携を強化し、観光客の受入環境を整えます。

## 施策の成果を測る指標

### 市民満足度

「年間を通じて多くの観光客でまちが賑わっている」と思う市民の割合	
現状値【平成27(2015)年度】	目標値【平成34(2022)年度】
65.1%	71.6%

### 主な指標

指標	伊勢原に迎え入れる観光客数	
	現状値【平成28(2016)年】	目標値【平成34(2022)年】
	185万8千人	205万人
指標の定義	1年間の観光客総数	

指標	観光客が市内で消費する観光消費額	
	現状値【平成28(2016)年】	目標値【平成34(2022)年】
	22億2千9百万円	26億円
指標の定義	1年間の観光客消費総額	

## 施策を構成する主な事業

事業名	事業の概要
大山誘客受入強化事業	県の新たな観光の核づくり事業の認定を受けた「平成大山講プロジェクト」を推進し、大山・日向を中心とした丹沢大山の地域振興や国際観光地づくりを進めます。また、日本遺産に認定されたストーリーを構成する歴史・文化遺産や豊かな自然といった地域資源を活用した魅力づくりと効果的な情報発信を行うとともに、民間資本を活用した旅館街等のリノベーションに向けた研究を進めます。
日向魅力アップ事業	日本遺産の構成文化財である日向薬師などの歴史・文化と豊かな自然の魅力を生かした個性的なまちづくりを進め、他地区との連携による地域の活性化を図ります。
比々多魅力再発見事業	日本遺産の構成文化財である三之宮比々多神社をはじめとした歴史・文化と豊かな自然や農産物の魅力を生かした個性的なまちづくりを進め、他地区との回遊促進による地域の活性化を図ります。

## 連携ナビ【他の施策の関連する主な事業(再掲)】

力の区分	施策	事業名
暮らし力	13 歴史・文化遺産の活用と継承	文化財公開・活用事業
		文化財情報発信事業
		(仮称) 郷土資料館整備事業
		日本遺産認定を生かした地域活性化事業
安心力	15 いざという時の危機対応力の強化	危機対応力アップ事業
活 力	21 地域を支える商業・工業の振興	ロボット産業促進事業
		商店街活性化支援事業
	23 地域とつながる都市農業・森林づくりの推進	農畜産物ブランド化推進事業
		25 シティプロモーションの推進
都市力	28 個性と魅力あふれるまちづくりの推進	景観まちづくり推進事業
		いせはら景観資源の発見
	32 地域公共交通の充実	公共交通ネットワーク整備推進事業
	34 都市の機能を高める基盤施設の整備	広域幹線道路等整備促進事業
自治力	37 市民協働と地域コミュニティの活性化	市民協働推進事業

## 施策

25

## シティプロモーションの推進

## 目的

積極的な情報発信により市内外に伊勢原の魅力を分かりやすく伝え、認知度や都市イメージの向上、愛郷心の醸成を図ります。

### ✓ 前期基本計画期間における主な取組実績

- ▶平成26(2014)年度に策定した「いせはらシティプロモーション推進計画」では、各部所管の事務事業でシティプロモーションに係る取組を明確化し、市内外に対して、全庁態勢による事業展開を図りました。
- ▶その結果、「ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン」への大山などの紹介、文化庁が創設した日本遺産への「大山詣り」の認定など、シティプロモーションの取組が目に見える形で成果として表れています。
- ▶シティプロモーションの顔である市公式イメージキャラクタークルリンをイベント等に積極的に参加させ、本市のPRに活用するとともに、クルリンのナンバープレートを導入するなど、本市の知名度の向上やイメージアップ、市民の愛郷心の醸成を図りました。

### 施策を取り巻く現状

- ▷民間事業者による調査結果(「地域ブランド調査2016」(株)ブランド総合研究所)によると、本市の魅力度は、県内19市中15位とされました。
- ▷国際的なスポーツイベントの開催による外国人旅行者の増加や、広域幹線道路の整備による交通アクセスの向上など、本市を取り巻く環境は大きく変わろうとしています。
- ▷人口減少社会を迎えるとともに、人、物、情報等の移動・交流が国際的にも活発化する中、各地方自治体においては、持続的な発展をめざし、定住・交流人口の獲得や企業の誘致等を図るなど、都市間競争が高まっています。

#### 伊勢原市の魅力度

※県内19市、全国市区町村1,000団体中の順位

	地域ブランドの魅力度	
	県内順位	全国順位
横浜市	1	5
鎌倉市	2	7
逗子市	3	39
横須賀市	4	51
茅ヶ崎市	5	75
小田原市	6	82
藤沢市	7	150
川崎市	8	179
三浦市	9	198
相模原市	10	240
平塚市	11	287
海老名市	12	295
南足柄市	13	307
厚木市	14	474
伊勢原市	15	525
座間市	15	525
大和市	17	636
秦野市	18	695
綾瀬市	19	901

資料：(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査2016」

## 主な課題

- ◆自然や歴史・文化遺産、優れた医療環境、子育て・福祉・教育環境など、固有の地域資源を国内外へ更に積極的に発信し、交流の活性化や定住の促進を図る必要があります。
- ◆本市の持つ魅力を市民とともに、より一層高め、多くの人から選ばれるまちとなるよう、市民や事業者、教育機関などと連携したオールいせはら体制によるシティプロモーション活動を更に推進する必要があります。

## 施策の方針

- ①市民や企業、団体等と連携し、国内外に向けて充実した情報発信を行うとともに、パブリシティ活動や市公式イメージキャラクタークルリンを活用し、市の認知度の向上と様々な交流の拡大を促します。
- ②多くの市民が市への愛着を高め、将来的な定住につなげるため、市民、特に若い世代などの視点や発信力を活用したシティプロモーション活動に取り組みます。

## 施策の成果を測る指標

### 市民満足度

「伊勢原の認知度等の向上と愛郷心の醸成が図られている」と思う市民の割合	
現状値【平成27(2015)年度】	目標値【平成34(2022)年度】
61.5%	68.0%

### 主な指標

伊勢原市の魅力度ランキング		
指標	現状値【平成28(2016)年】	目標値【平成34(2022)年】
		15位
指標の定義	県内19市中における魅力度ランキング【民間企業の地域ブランド調査】	
伊勢原に愛着や誇りを持っている市民の評価		
指標	現状値【平成27(2015)年度】	目標値【平成34(2022)年度】
		5.85ポイント
指標の定義	伊勢原に愛着や誇りを持っていると回答した平均評価点（最高10点） 【伊勢原市まちづくり市民意識調査】	

## 施策を構成する主な事業

事業名	事業の概要
地域の魅力発信事業	いせはらシティプロモーション推進計画に基づき、本市の認知度向上とイメージアップを図るため、地域の魅力を発信するシティプロモーション活動を進めます。
地域人材による魅力創造事業	若い世代の活力を生かすとともに、シティプロモーションを担う人材を育成しながら、地域の新たな魅力を発掘・磨き上げ・創造するシティプロモーション活動を実施します。

## 連携ナビ【他の施策の関連する主な事業(再掲)】

力の区分	施策	事業名
暮らし力	01 心と体の健康づくりの推進	健康づくり推進事業
	02 安心できる地域医療体制の充実	救急医療体制推進事業
	07 多様な働き方が選択できる保育の充実	幼児教育・保育施設整備事業
	09 きめ細やかな教育の推進	特色ある教育モデル推進事業
	13 歴史・文化遺産の活用と継承	文化財公開・活用事業
		文化財情報発信事業
		日本遺産を生かした地域活性化事業
活 力	21 地域を支える商業・工業の振興	企業立地促進事業
		ロボット産業促進事業
	23 地域とつながる都市農業・森林づくりの推進	農畜産物ブランド化推進事業
	24 魅力ある観光の振興	大山誘客受入強化事業
		日向魅力アップ事業
		比々多魅力再発見事業
	26 地域特性を生かした新たな産業基盤の創出	北インター周辺地区まちづくり推進事業
東部第二土地区画整理推進事業		
27 交流がひろがる拠点の形成	伊勢原駅北口周辺地区整備事業	
都市力	28 個性と魅力あふれるまちづくりの推進	いせはら景観資源の発見
	34 都市の機能を高める基盤施設の整備	広域幹線道路等整備促進事業

# 活 力

## 基本政策 3-7

### 都市の活力を生み出す魅力あるまちづくり

#### 施策展開の方向 3-7-1

#### 都市の骨格を支えるまちをつくる

- 新東名高速道路や国道246号バイパスの開通に伴う広域的な交通利便性の向上や充実した医療環境など、地域の特性、優位性を生かした産業基盤の整備や積極的な企業誘致を進め、新たな都市の活力を創造するまちをつくります。
- 伊勢原駅北口周辺をはじめとする本市の玄関口にふさわしい中心市街地の整備や商店街の活性化など、民間活力を生かした魅力あるまちをつくります。

施策26	地域特性を生かした新たな産業基盤の創出
施策27	交流がひろがる拠点の形成



提供：中日本高速道路(株) (平成30年2月撮影)

施策

26

# 地域特性を生かした新たな産業基盤の創出

目的

新たな産業系市街地の整備によって、企業を集積し雇用機会を拡充することで、地域経済の活性化を図ります。

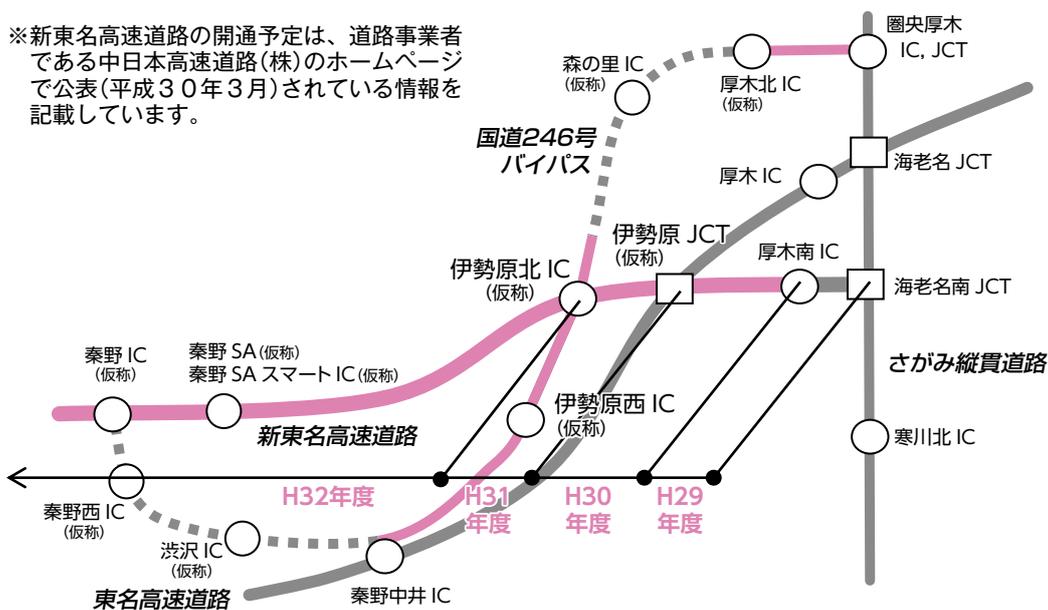
## 前期基本計画期間における主な取組実績

- ▶ 新たな産業用地の創出を目的として、平成27(2015)年3月に横浜伊勢原線沿道地区を市街化区域に編入し、道路や下水道など、東部第二地区内における関連公共施設の整備に着手しました。
- ▶ 整備が進められている新東名高速道路の伊勢原北インターチェンジ周辺地区では、豊かな自然環境や集落環境と調和した新たな産業用地の創出に向けた取組を進めました。

## 施策を取り巻く現状

- ▷ 市内では、新東名高速道路や国道246号バイパスといった広域幹線道路ネットワークの構築と伊勢原北インターチェンジ(仮称)の整備が進められています。
- ▷ 東部第二地区では、組合施行により、産業用地の整備など、企業立地に向けた取組が進んでいます。
- ▷ 伊勢原北インターチェンジ周辺地区では、平成28(2016)年4月に「伊勢原北インター上粕屋地区土地区画整理組合設立準備委員会」が設立され、土地区画整理事業の具体的な検討が進んでいます。

広域幹線道路ネットワーク



## 主な課題

- ◆整備が進められている広域幹線道路の開通による効果を適切に受け止め、地域の特性を生かした産業用地を創出することにより、産業の振興や地域経済の活性化を図る必要があります。
- ◆東部第二地区では、進出企業の操業環境が早期に整うよう、土地区画整理組合を支援する必要があります。

## 施策の方針

- ①新たな企業集積による地域経済の活性化を促すため、新東名高速道路等の広域幹線道路の整備効果を生かした産業用地の創出を推進するとともに、創出された産業用地への優良企業の誘致による雇用機会の拡充に取り組みます。

## 施策の成果を測る指標

### 市民満足度

「産業系市街地の整備が進んでいる」と思う市民の割合	
現状値【平成27(2015)年度】	目標値【平成34(2022)年度】
60.3%	66.8%

### 主な指標

産業系市街化区域の拡大面積		
指標	現状値【平成28(2016)年度】	目標値【平成34(2022)年度】
	22ha	44ha
指標の定義	第5次総合計画期間内において、産業用地創出のため市街化区域に編入する産業系区域の面積	

新たな産業用地における企業立地面積の割合		
指標	現状値【平成28(2016)年度】	目標値【平成34(2022)年度】
	0%	55.0%
指標の定義	新たに創出される産業用地面積に対する企業立地面積の割合	

## 施策を構成する主な事業

事業名	事業の概要
北インター周辺地区まちづくり推進事業	新東名高速道路のインターチェンジが開設される伊勢原北インターチェンジ周辺地区において、周辺環境と調和を図りながら、新たな産業系市街地の整備を進めます。
東部第二土地区画整理推進事業	主要地方道横浜伊勢原線沿道において、歌川産業スクエアに続く新たな産業系市街地の整備を進めます。

## 連携ナビ【他の施策の関連する主な事業(再掲)】

力の区分	施策	事業名
活 力	21 地域を支える商業・工業の振興	企業立地促進事業
		ロボット産業促進事業
	22 誰もが働きやすい環境の整備	地域雇用・創業・就労支援事業
	25 シティプロモーションの推進	地域の魅力発信事業
都市力	32 地域公共交通の充実	公共交通ネットワーク整備推進事業
	34 都市の機能を高める基盤施設の整備	広域幹線道路等整備促進事業
		公共下水道整備事業

施策

## 27 交流がひろがる拠点の形成

目的

伊勢原駅周辺の市街地整備が進み、多くの人が行き交う賑わいのあるまちづくりを推進します。

### ✓ 前期基本計画期間における主な取組実績

- ▶ 都市計画道路伊勢原駅前線の用地先行取得など、伊勢原駅周辺における交通環境の段階的な改善に取り組みました。
- ▶ 本市の玄関口である伊勢原駅北口周辺地区の具体的な土地利用イメージの提案などにより、関係権利者の事業に対する機運が向上しました。

### 施策を取り巻く現状

- ▷ 伊勢原駅の乗降客数は、観光客数の増加などを背景に増加傾向にあり、平成28(2016)年度における1日当たりの乗降客数は51,909人となっており、小田急線全70駅の中では22番目と比較的高い利用状況となっています。
- ▷ 伊勢原駅への特急ロマンスカーの常時停車や「大山詣り」の日本遺産認定など、複合的な要因により、今後、伊勢原駅周辺地区では交流人口の更なる増加が期待されています。
- ▷ 伊勢原駅北口周辺地区は、再開発事業による整備に着手しましたが、平成16(2004)年3月に事業が中止となり、現在は新たな事業による整備をめざし、地権者で構成されている地元組織の伊勢原駅北口整備推進協議会を中心に早期事業化に向けた取組が進められています。
- ▷ 現在の伊勢原駅北口は、駅前広場の物理的な制限により、バスの発着機能を増強するのが困難な状況です。

伊勢原駅の一日当たり乗降客数



資料：小田急電鉄株式会社

## 主な課題

- ◆伊勢原駅北口周辺の交通環境の段階的な改善に取り組むとともに、関係権利者の意向を踏まえた伊勢原駅北口周辺地区の市街地整備に向けた取組を進め、賑わいと活力ある中心市街地を形成していく必要があります。

## 施策の方針

- ①伊勢原駅北口周辺において交通環境の改善を図るとともに、地元との協働や民間活力の導入等による、商業・業務機能の集積など、中心市街地としてふさわしい秩序ある土地利用に向けた取組を進めます。

## 施策の成果を測る指標

### 市民満足度

「伊勢原駅周辺において魅力あるまちづくりが進んでいる」と思う市民の割合	
現状値【平成27(2015)年度】	目標値【平成34(2022)年度】
36.5%	58.7%

### 主な指標

指標	伊勢原駅北口周辺地区における市街地整備進捗率	
	現状値【平成28(2016)年度】	目標値【平成34(2022)年度】
	0%	21.0%
指標の定義	伊勢原駅北口の市街地整備に取り組んだ面積の割合	

指標	都市計画道路伊勢原駅前線の用地取得率	
	現状値【平成28(2016)年度】	目標値【平成34(2022)年度】
	41.0%	61.0%
指標の定義	伊勢原駅北口周辺地区の骨格となる都市計画道路伊勢原駅前線の未整備区間における用地取得面積の割合	

## 施策を構成する主な事業

事業名	事業の概要
伊勢原駅北口周辺地区整備事業	伊勢原駅北口周辺地区の市街地整備を推進し、街路や駅前広場など交通の結節点機能の向上により、中心市街地として利便性の高い交流拠点の形成を図ります。

## 連携ナビ【他の施策の関連する主な事業(再掲)】

力の区分	施策	事業名
活力	21 地域を支える商業・工業の振興	商店街活性化支援事業
		大山誘客受入強化事業
	24 魅力ある観光の振興	日向魅力アップ事業
		比々多魅力再発見事業
都市力	28 個性と魅力あふれるまちづくりの推進	景観まちづくり推進事業
		公共交通ネットワーク整備推進事業
	32 地域公共交通の充実	公共交通環境改善事業

